

**令和7年度ふくしま生活・就職応援センター運営事業及び
孤独・孤立対策推進事業 公募型プロポーザル募集要領**

令和7年2月20日 福島県

福島県（以下「県」という。）が実施する「令和7年度ふくしま生活・就職応援センター運営事業及び孤独・孤立対策推進事業」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定にあたり、この公募型プロポーザル募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）を実施する。

1 業務の概要

- (1) 業務件名及び数量 「令和7年度ふくしま生活・就職応援センター運営事業及び孤独・孤立対策推進事業」一式
- (2) 業務の仕様等 別添「業務委託仕様書」のとおり
- (3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 委託契約額の上限 129,138,672円（消費税及び地方消費税を含む）

【内訳】 ふくしま生活・就職応援センター運営事業 123,560,679円
孤独・孤立対策推進事業 5,577,993円

※ 令和7年度当初予算が議決されなかった場合や、本業務が国の被災者支援総合交付金、及び孤独・孤立対策推進交付金に採択されなかった場合は、本業務の委託手続きについて停止措置を行うことがある。

2 担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県商工労働部雇用労政課（担当：主事 高野）

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

電話番号 024-521-7290（直通）

電子メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

3 スケジュール

項目	日程
(1) 公告	令和7年2月20日（木）
(2) 質問書の提出受付期限	令和7年2月27日（木）17時まで
(3) 質問書に対する回答予定	令和7年3月4日（火）
(4) プロポーザル参加申込書等受付期限	令和7年3月7日（金）17時まで
(5) 企画提案書等の提出受付期限	令和7年3月11日（火）17時まで
(6) 企画提案書審査会（書面審査）	令和7年3月18日（火）※予定
(7) 審査結果の通知	令和7年3月21日（金）以降※予定
(8) 契約締結日	令和7年4月1日（火）※予定

※ 提出物に関する受付については、いずれも開庁日の8時30分から17時までとする。

4 プロポーザル参加者の資格要件

本プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）は、次に掲げるプロポーザル参加者の資格要件（以下「資格要件」という。）全てを満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
 - ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 審査会実施日から起算して前3年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
- (8) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。
- (9) 令和4年4月1日から令和7年1月31日の期間において、国及び地方自治体から就職支援等又は本事業に準ずる業務の受託実績があること。

5 プロポーザルに係る書類の交付

福島県商工労働部雇用労政課（以下「雇用労政課」という。）のホームページからダウンロードすること。

URL <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/>

6 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問がある場合は、**募集要領等に関する質問書（様式1）**を次のとおり提出す

るものとする。

(1) 受付期間

令和7年2月27日（木）17時まで（必着）

(2) 提出方法

原則として電子メールにより雇用労政課に送付すること。電子メールの件名は「【質問】ふくしま生活・就職応援センター運営事業及び孤独・孤立対策推進事業」とし、質問書を送付した旨を電話により連絡すること。なお、電話による質問には応じない。

電子メールアドレス koyourousei@pref.fukushima.lg.jp

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和7年3月4日（火）までに雇用労政課のホームページに掲載する。
なお、質問者名は公表しない。

7 公募型プロポーザル参加申込書の提出

プロポーザル参加者は、**公募型プロポーザル参加申込書（様式2-1）、事業者の概要（様式3）、業務実績書（様式4）**を次のように提出するものとする。なお、事業者の概要は事業者の業務内容や福島県内の支店、営業所等の組織を表すものであって、既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものであれば、指定様式に代えて提出することができるものとする。

(1) 提出方法

雇用労政課（担当宛）に持参又は郵送で提出すること。

(2) 提出期限

令和7年3月7日（金）17時まで（必着）

(3) 留意事項

提出期限までにプロポーザル参加申込書等を提出しなかった者は、以降のプロポーザル手続きに参加できないものとする。

(4) 参加資格審査

プロポーザル参加申込者の参加資格要件の適否を確認後、その結果を参加資格確認通知書（様式6）により通知するものとする。

8 企画提案書等の提出

プロポーザル参加申込書等を提出した者は、次の(3)で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり提出するものとする。

(1) 持参する場合の提出方法

令和7年3月11日（火）17時までに雇用労政課へ提出すること。

(2) 郵送する場合の提出方法

封筒に「企画提案書等在中」の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便（福島県商工労働部雇用労政課あて親展）にて、令和7年3月11日（火）17時までに雇用労政課に到達するように送付すること。

(3) 提出書類

ア 企画提案書

- ・ 表紙には**企画提案書（様式5－1）**を使用しその他の様式は任意とする。
- ・ 規格及び量は、A4判30ページ以内（表紙、目次を除く。）とする。
- ・ ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。
- ・ 文字のフォントは、12ポイントを基本とすることが望ましい。

※ 盛り込むべき内容

別添「令和7年度ふくしま生活・就職応援センター運営事業及び孤独・孤立対策推進事業運営業務委託仕様書」の趣旨を踏まえ、同仕様書中「5 業務の範囲・内容」を参考にコンセプトや具体的な実施内容、スケジュールなど、提案する内容とそれに付随する事項を全て盛り込んで作成すること。

イ **本業務統括責任者（様式5－2）**

ウ **受託後の執行体制図（様式5－3）**

配置人員の業務分担が分かるよう具体的に記載すること。

エ 直近1事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（写し）

オ 定款（写し）または履歴事項全部証明書（写し）

カ **経費積算内訳書（様式5－4）**

本業務の履行に要する経費を全て盛り込み、委託契約額の上限（項番1(4)参照）の範囲内で見積もること。

(4) 提出部数

正本1部、副本(写し)4部 ※すべてA4判

(5) 留意事項

企画提案書等はプロポーザル参加申込書提出者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

9 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案

イ プロポーザル参加届出書等を提出しなかった者又はプロポーザル参加申込書等に虚偽の記載を行った者による提案

ウ 項番1(4)に示す委託契約額の上限額を超える提案

エ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

カ その他、プロポーザルに関する条件に違反した提案

10 委託候補者の決定方法について

(1) 審査

提出された企画提案書については、別途設置する「プロポーザル方式等審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行うものとする。

(2) 委託候補者の決定

審査委員会において、提出のあった企画提案書について(3)の評価基準に従って書面審査を行い、最も優れたプロポーザル参加者及び次点者を決定するものとする。

なお、審査は令和7年3月18日(火)に実施を予定している。

(3) 評価基準

評価項目	評価基準	配点
センターの管理運営、生活・就職相談等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務仕様書に記載した要件が満たされているか。 ・ 利用する求職者及び企業の利便性が確保されているか。 ・ 求職者のニーズを把握した上で、有効と認められる相談メニューや県内外の巡回相談の提案が盛り込まれているか。 ・ 被災求職者の生活支援のための仕組みは効果的であると認められるか。 ・ 対象者別に、具体策が示されているか。(被災求職者、県内就職希望求職者、女性、孤独・孤立対象者、学生、シニア別) ・ 利用者の利便性を高めるため、各種情報(能力開発機会、各種就職支援策に関する情報、生活資金・住居確保支援情報等)の収集は十分行われるか。 ・ 求人情報、個人情報等の管理体制(利用者への情報提供)は万全と認められるか。 ・ ふるさと福島就職情報センターとの連携に係る方策が盛り込まれているか。 	40
企業訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務仕様書に記載した要件が満たされているか。 ・ 企業の優位性、先進性など魅力情報の収集等の方策が、利用者等にとって効果のある方策と認められるか。 ・ 企業の働き方改革を推進するために有効と認められる提案が盛り込まれているか。 ・ 効率的な訪問計画であるか。 	15
窓口間・受託者間・その他関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務仕様書に記載した要件が満たされているか。 ・ 提案内容は窓口間との連携のほか、その他関係機関が具体的に示しており、当該機関と連携する手段が確保されていると認められるか。(特に市町村、県内大学などの関係機関との連携について提案に盛り込まれているか) 	10
業務遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案内容を確実に履行可能な組織体制を構築できるか。 ・ 県内外の避難状況、県内の雇用情勢分析が的確であり、それに基づいた効果的かつ現実的な提案となっているか。 ・ 配置する人員に対して県の意向が伝わり、誠実かつ的確に業務を遂行させることができる体制がとれているか。 	15
広報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務仕様書に記載した要件が満たされているか。 ・ 利用者確保のための効果的・効率的かつ計画的な広報内容となっているか。 	10
経費積算内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積算単価や数量は妥当なものであるか。 ・ 提案内容と整合性はあるか。 	10
	合計	100

※上記の他、パートナーシップ構築宣言をしている企画提案者に対しては、加点措置として評価点数の合計に5点加えるものとする。

(4) プロポーザル参加者への審査結果の通知

県は、委託候補者及び次点者を決定した後、各プロポーザル参加者に対して審査結果を速やかに文書で通知するものとする。なお、提案した内容等をすべて実施可能と決定したものではないことに注意すること。

1 1 プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合の手続きについて

プロポーザル参加申込書等を提出した者が、プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合には、**公募型プロポーザル参加辞退届（様式2-2）**を雇用労政課に持参又は郵送の方法により提出すること。

1 2 契約の締結について

(1) 契約締結の手続きについて

ア 県は福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わすものとする。

イ 本業務の業務委託仕様書は委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合は、次点者と協議を行うものとする。

(2) 契約保証金について

上記3「プロポーザル参加者の資格要件」を満たし、審査により決定した委託候補者は財務規則第229条第1項第16号の規定により、契約保証金の納付を免除することとする。

1 3 公正なプロポーザルの確保について

- (1) プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) プロポーザル参加者は、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) プロポーザル参加者は、委託候補者の決定前に、他のプロポーザル参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) プロポーザル参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

1 4 その他

- (1) プロポーザルへの参加に要する経費は全てプロポーザル参加者が負担するものとする。
- (2) プロポーザル参加者が県に提出した書類は返却しない。

(契約保証金の減免)

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
- (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。

- (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納される時。
- (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められる時。
- (17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められる時。
- (18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められる時